

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第23期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	Human Metabolome Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＦＯ 大畑 恭宏
【本店の所在の場所】	山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地2
【電話番号】	(0235) - 25 - 1447（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長兼ＣＦＯ 大畑 恭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階
【電話番号】	(03) - 3551 - 2180（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長兼ＣＦＯ 大畑 恭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 東京事務所 （東京都中央区新川二丁目9番6号シュテルン中央ビル5階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	684,482	659,216	1,455,004
経常利益 (千円)	94,721	47,097	240,996
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	93,218	43,859	256,420
中間包括利益又は包括利益 (千円)	90,984	47,502	250,274
純資産額 (千円)	1,926,400	1,807,865	1,908,597
総資産額 (千円)	2,447,623	2,137,134	2,374,607
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.75	7.74	43.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	84.6	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,061	203,647	373,531
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,244	50,381	197,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,584	134,566	369,451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,597,312	1,208,566	1,594,314

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調にあります。物価上昇、地政学的リスク、米国の通商政策等の影響や日米の金融政策の変更などに伴い、内外経済が下振れするリスクがあることから、引き続き先行きの不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属するライフサイエンス業界では、健康管理へのニーズの高まりを受けた研究開発の増加傾向が継続しています。またバイオエコノミー推進政策によるバイオものづくり関連の研究開発も増加が見込まれています。

このような状況の中、当社グループではライフサイエンス研究支援サービス、機能性素材開発支援サービスに加えて、バイオものづくり支援サービスの提供を開始し、受注拡大に向けた活動を行いました。研究開発においては、バイオものづくり支援サービス向けの開発を継続するとともに、新サービスの開発にも取り組みました。

当中間連結会計期間の売上高は659,216千円（前年同期比3.7%減）と減少いたしました。

サービス別には、バイオものづくり支援サービスは7月の上市後好調に受注が推移し、すでに年間売上目標の過半の売上を計上できました。また機能性素材開発支援サービスでも、大型臨床試験に伴う売上が計上できたことから、昨年を上回る売上となりました。一方でライフサイエンス研究支援サービスは、米国売上が当中間期中に発生した政府閉鎖の影響などを受けて前年を割り込む結果となったこと、製薬企業の案件が第3四半期以降にずれ込んだこと、食品企業からの大型案件が端境期となり減少したことなどにより減少し、全体としては減少となりました。

分野別には、以下のように推移いたしました。

- ・アカデミア分野は当中間連結期間に大型案件の売上計上となったため増加いたしました。
- ・製薬企業分野は、機能性素材開発支援サービスとバイオものづくり支援サービスが増加となりましたが、ライフサイエンス研究支援サービスでは第3四半期以降への大型案件のずれ込みにより減少となり、全体では若干減少しました。
- ・食品分野は、機能性素材開発支援サービスでの大型案件の売上増、バイオものづくり支援サービスでの売上増がありましたが、ライフサイエンス研究支援サービスで大型試験の端境期となったため売上が減少したことなどにより、全体では売上が減少いたしました。
- ・化学企業その他では、ライフサイエンス研究支援サービスおよびバイオものづくり支援サービスで売上が増加しましたが、機能性素材開発支援サービスでCRO経由の売上が減少した結果、全体としては減少となりました。

製造原価は新規測定機の導入、省人化投資などによる減価償却費の増加、賃上げなどによる人件費増により増加いたしました。販売費及び一般管理費は、同じく賃上げ等による人件費増はありましたが、主に共同研究が終了したことなどに伴う開発費用が減少した結果、前年同期とほぼ同等額となりました。

この結果、営業利益は46,843千円（前年同期比55.2%減）、経常利益は47,097千円（前年同期比50.3%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は43,859千円（前年同期比52.9%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「先端研究開発支援事業」及び「ヘルスケア・ソリューション事業」の2セグメントから、「メタボローム解析受託サービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「報告セグメント変更等に関する事項」をご参照ください。

## 財政状態の分析

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,646,876千円となり、前連結会計年度末に比べ217,930千円減少しました。これは売掛金が189,516千円増加しましたが、未払金の支払、賞与支給及び法人税の納付等により現金及び預金が353,851千円減少したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は490,257千円となり、前連結会計年度末に比べ19,542千円減少しました。これは最新の測定機器の導入に伴い工具、器具及び備品が34,902千円、建物及び構築物が6,476千円増加しましたが、契約期間が満了となったことでリース資産が43,836千円減少、繰延税金資産が賞与支給等の取崩等により15,177千円減少したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は312,909千円となり、前連結会計年度末に比べ137,033千円減少しました。これは未払金が64,463千円、賞与引当金が41,440千円、未払法人税等が3,895千円減少したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は16,358千円となり、前連結会計年度末に比べ292千円増加しました。これは、リース債務が280千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,807,865千円となり、前連結会計年度末に比べ100,731千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益43,859千円を計上しましたが、自己株式の取得44,747千円、配当金の支払い85,382千円、満期償還により新株予約権が17,993千円減少したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ385,748千円減少し、1,208,566千円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは203,647千円の減少となりました。これは主に税金等調整前中間純利益65,091千円を計上したものの、売上債権の増加187,247千円及び未払金の減少65,042千円、前受金の減少26,796千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,381千円の減少となりました。これは工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出42,599千円、無形固定資産の取得による支出7,781千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは134,566千円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出44,747千円、配当金の支払いによる支出84,928千円及びリース債務の返済による支出4,889千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、55,272千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,919,797	5,919,797	東京証券取引所 (スタンダード市 場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,919,797	5,919,797	-	-

(注) 発行済株式のうち27,423株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(20,456千円)を出資の目的とする現物出資によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日		5,919,797		1,488,979		7,378

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
富田 勝	東京都港区	390,000	6.93
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂 1 - 11 - 44	217,100	3.86
曽我 朋義	山形県鶴岡市	208,000	3.70
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社 )	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. ( 常任代理人 住所 ) ( 東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 )	207,300	3.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	186,100	3.31
西岡 孝明	京都府京都市伏見区	150,000	2.67
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町 3 - 1 - 2	150,000	2.67
株式会社平田牧場	山形県酒田すみずほ 2 - 17 - 8	150,000	2.67
株式会社荘内銀行	山形県鶴岡市本町 1 - 4 - 21	150,000	2.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	125,700	2.23
計	-	1,934,200	34.37

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 292,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,623,900	56,239	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,697	-	-
発行済株式総数	5,919,797	-	-
総株主の議決権	-	56,239	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヒューマン・メタ ボローム・テクノ ロジーズ株式会社	山形県鶴岡市覚岸 寺字水上246番地 2	292,200	-	292,200	4.94
計	-	292,200	-	292,200	4.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,562,417	1,208,566
売掛金	175,281	364,798
商品	18,144	19,718
仕掛品	22,107	10,673
原材料及び貯蔵品	10,901	9,905
その他	80,052	37,645
貸倒引当金	4,098	4,430
流動資産合計	1,864,807	1,646,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,597	78,074
工具、器具及び備品	734,540	769,443
リース資産	57,660	13,824
建設仮勘定	1,292	1,142
減価償却累計額	580,138	587,602
有形固定資産合計	284,952	274,881
無形固定資産	12,810	18,260
投資その他の資産		
投資有価証券	49,980	49,980
繰延税金資産	157,021	141,843
破産更生債権等	9,746	9,746
その他	5,034	5,292
貸倒引当金	9,746	9,746
投資その他の資産合計	212,036	197,115
固定資産合計	509,799	490,257
資産合計	2,374,607	2,137,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,860	16,868
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	7,011	2,388
未払金	97,802	33,338
未払法人税等	16,405	12,510
賞与引当金	89,257	47,817
その他	135,605	99,985
流動負債合計	449,943	312,909
固定負債		
リース債務	3,457	3,738
資産除去債務	12,609	12,620
固定負債合計	16,066	16,358
負債合計	466,009	329,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,488,979	1,488,979
資本剰余金	7,378	7,267
利益剰余金	585,003	543,481
自己株式	166,586	211,333
株主資本合計	1,914,775	1,828,394
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,171	20,529
その他の包括利益累計額合計	24,171	20,529
新株予約権	17,993	-
純資産合計	1,908,597	1,807,865
負債純資産合計	2,374,607	2,137,134

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	684,482	659,216
売上原価	245,943	277,691
売上総利益	438,539	381,524
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 333,935	<sup>1</sup> 334,681
営業利益	104,603	46,843
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	1,438
その他	215	337
営業外収益合計	367	1,776
営業外費用		
支払利息	1,316	1,035
自己株式取得費用	-	480
為替差損	8,924	-
その他	9	6
営業外費用合計	10,249	1,522
経常利益	94,721	47,097
特別利益		
新株予約権戻入益	25,083	17,993
特別利益合計	25,083	17,993
税金等調整前中間純利益	119,804	65,091
法人税、住民税及び事業税	11,263	6,053
法人税等調整額	15,323	15,177
法人税等合計	26,586	21,231
中間純利益	93,218	43,859
親会社株主に帰属する中間純利益	93,218	43,859

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	93,218	43,859
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,233	3,642
その他の包括利益合計	2,233	3,642
中間包括利益	90,984	47,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90,984	47,502
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	119,804	65,091
減価償却費	47,556	55,902
賞与引当金の増減額( は減少 )	39,789	41,440
受取利息及び受取配当金	152	1,438
支払利息	1,316	1,035
新株予約権戻入益	25,083	17,993
売上債権の増減額( は増加 )	1,844	187,247
棚卸資産の増減額( は増加 )	32,559	10,856
仕入債務の増減額( は減少 )	12,799	13,007
前払費用の増減額( は増加 )	1,051	4,439
前受金の増減額( は減少 )	23,229	26,796
未払費用の増減額( は減少 )	13,302	19,313
未払又は未収消費税等の増減額	23,874	31,436
未払金の増減額( は減少 )	66,002	65,042
その他	4,632	7,472
小計	85,823	194,275
利息及び配当金の受取額	152	1,438
利息の支払額	1,316	1,035
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	18,597	9,775
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,061</b>	<b>203,647</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	113,393	42,599
無形固定資産の取得による支出	-	7,781
投資有価証券の取得による支出	49,980	-
その他	129	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,244</b>	<b>50,381</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	7,260	4,889
配当金の支払額	88,324	84,928
自己株式の取得による支出	-	44,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,584</b>	<b>134,566</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	2,847
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	191,193	385,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,788,506	1,594,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,597,312	1,208,566

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
給与手当	76,761千円	90,438千円
研究開発費	89,714千円	55,272千円

2 売上高の季節的変動

当社グループの主要な事業であるライフサイエンス研究支援サービスは、季節的な要因として多くの顧客の年度末にあたる当社下半期に売上高、利益ともに大きくなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,597,312千円	1,208,566千円
現金及び現金同等物	1,597,312千円	1,208,566千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年 7月 1日 至2024年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	88,733	15.00	2024年 6月30日	2024年 9月 5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年 7月 1日 至2025年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	85,382	15.00	2025年 6月30日	2025年 9月 4日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

「当中間連結会計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、メタボローム解析受託サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「先端研究開発支援事業」及び「ヘルスケア・ソリューション事業」の2セグメントから、「メタボローム解析受託サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定のプロセスや実態を考慮した結果、「メタボローム解析受託サービス事業」として統合した単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により当社グループの今後の成長加速において、限られたリソースをより機動的かつ有機的に活用し、集中的に戦略領域に投下することで効率的な研究開発投資を行いつつ、新規事業を確実に立上げ、高付加価値事業を拡大していくことで企業価値の向上につなげてまいります。

なお、この変更により、当社グループは「メタボローム解析受託サービス事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

種類	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
ライフサイエンス研究支援サービス	527,801千円	440,254千円	16.6%
機能性素材開発支援サービス	156,680千円	167,830千円	7.1%
バイオものづくり支援サービス	-	51,132千円	-
合計	684,482千円	659,216千円	3.7%

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
(１) １株当たり中間純利益	15円75銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	93,218	43,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	93,218	43,859
普通株式の期中平均株式数(株)	5,917,246	5,664,309
(２) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社  
取締役会 御中

新創監査法人  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 知 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 達 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。